

# 総括表の書き方

**富士市提出用  
給与支払報告書(総括表)**

⑦

(定年)富士市長  
令和7年1月11日提出

	種別	指定番号
	9	9700000000

1	個人番号又は法人番号	事業種目
	9 8 7 6 5 4 3 2 1 0 1 2 3	小売業
	※個人事業主の場合は左側を1文字空けて、個人番号を記入してください。 マイナンバーに変更があった場合、右に○を付けてください。マイナンバー <b>変更あり</b>	
2	所在地	7 総受給者数(※)
	T417-0066 富士市永田町1丁目100番地	90
	フリガナ	富士市への報告者員
	カブシキカイシャ フジサンコウサン	8 特別徴収
	給与支払者の名称又は氏名	A 60
	株式会社 ふじさん興産 富士 太郎	9 普通徴収 切替理由書に 記載した人数と一致
3	給与支払者が法人である場合の代表者の氏名	B 20
	株式会社 ふじさん興産 富士 太郎	10 合計 [提出枚数と一致]
	担当者の氏名・電話番号	A+B 80
	人事課 給与係 氏名 富士 花子 電話番号 0545 - 51 - 0123	5 合計 提出枚数と一致
	会計事務所等の名称・電話番号	A+B 80
	名称 ふじかわ会計事務所 富士川 一郎 電話番号 0545 - 55 - 2734	5 合計 提出枚数と一致
4	他社分の給与を含む人はいますか。	はい <input checked="" type="radio"/> いいえ <input type="radio"/>
5	摘要欄にその旨の記載がありますか。	はい <input checked="" type="radio"/> いいえ <input type="radio"/>
6	特別徴収納入書の要・不要について ※特別徴収対象者(A)があり、納入書を使用する場合、「要」に○を付けてください。 (記載がない場合は前年度を参考にさせていただきます。)	要 <input checked="" type="radio"/> 不要 <input type="radio"/>
	上記に記載の所在地・名称などは、昨年実績によるものです。変更や訂正がある場合は、赤で修正してください。 該当者なし・解散・廃業などの事項についてはこちらに記入してください。	

※切替理由書のb~fのいずれにも該当しない全従業員の数(当市以外も含む)

総括表に個人別明細書1枚を添えて提出してください。  
eLTAXで提出の場合は、この総括表の提出は不要です。

提出期限...令和7年1月31日

## 「お願い」

- eLTAXで御提出する場合、総括表の提出は不要です。
- 自社様式等を使用する場合にも指定番号を正しく記載し、『富士市提出用』の総括表も同封してください。

【◇給与支払者の個人番号又は法人番号】  
給与支払者が個人事業主の場合は個人番号、法人の場合は法人番号の記載してください。(個人事業主の場合は右詰めで記入してください。)  
個人番号を記載して提出される際は本人確認をいたします。詳しくは同封の「令和7年度給与支払報告書等の提出について(依頼)」を御確認ください。

【◇所在地・給与支払者の名称又は氏名】  
変更や訂正がある場合は赤で修正してください。

【◇担当者の氏名・電話番号】  
給与支払報告書の内容について対応できる担当者名と連絡先を記載してください。

【◇総受給者数】  
富士市以外も含めた特別徴収対象者の人数を記載してください。切替理由書のb~fに該当する人は含めません。

【◇特別徴収】  
富士市への報告者のうち、市民税・県民税・森林環境税を給与引き去りする従業員の人数を記載してください。

【◇普通徴収】  
富士市への報告者のうち、普通徴収とする理由に該当する従業員の人数を記載してください。「普通徴収への切替理由書」の添付が必要です。

【◇合計】  
富士市の全報告者の人数(提出枚数)を記載してください。

## 【◇前職確認欄】

上段：令和6年中に入社した人について、前職の給与を含んで年末調整をしたかどうかの確認です。  
下段：上段で「はい」に○を付けた場合のみ回答ください。  
前職の給与などについて摘要欄に記載があるかの確認です。  
※前職を含む場合、必ず給与支払報告書の摘要欄に記載をお願いします。  
記載がない場合、前職分が二重計上されるおそれがあります。

## 【◇特別徴収納入書の要・不要について】

市民税・県民税・森林環境税を納める際に、納入書を使用するかどうかの確認です。共通納税を使用するか、自社様式の納入書を使用する場合などは「不要」に○を付けてください。  
※不要に○をした場合、市役所から納入書は送られません。

## 【◇備考欄】

報告する該当者がいない場合については、こちらの欄に『該当者なし』と記載し総括表のみ御返送をお願いいたします。  
また、事業所において解散や廃業等の情報があれば、その旨と日付を記載し提出してください。(記入例：R.O.7.1 廃業)  
代替わりや法人成りをされた場合は、新規事業所扱いとなり別途給与支払報告書(総括表)の提出や届出が必要になることがあります。詳しくは富士市役所市民税課まで御連絡ください。

【富士市役所市民税課 TEL0545-55-2734】

右のQRコードでは「総括表の書き方」について動画で説明いたしますので御覧ください。

